



平成 30 年 6 月 29 日

各 位

東京都港区赤坂四丁目15番1号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
代表取締役社長 中山 義人
(コード番号：3850 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 管理本部長
鈴木 誠
TEL 03-5549-2821 (代表)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社の商号等

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)			発行する株券が 上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本電信電話(株)	親会社	0.0%	56.9%	56.9%	(株)東京証券取引所 市場第一部
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	親会社	46.8%	0.0%	46.8%	(株)東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

商号	(株)エヌ・ティ・ティ・データ
その理由	(株)エヌ・ティ・ティ・データは当社の株式を 2,320,000 株(議決権行使比率 46.8%)を直接保有しており、実質的な影響力を持っているため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の支配株主は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」という。）であります。NTTデータの議決権所有割合は、現在46.8%であり、議決権の所有割合は50%以下であります。実質的な支配基準により、同社は当社の親会社であります。また、NTTデータの支配株主はその親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）であります。

NTTを中心とするNTTグループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。また、NTTグループに属するNTTデータを中心とするNTTデータグループは、公共・社会基盤分野、金融分野、法人・ソリューション分野、グローバル分野4つの分野による事業活動を営んでおります

当社は、NTTデータグループにおける法人・ソリューション分野に属しており、Webシステム構築のための汎用化した商用フレームワーク及び業務コンポーネント群等を開発しパッケージソフト「intra-mart」として販売しているほか、「intra-mart」を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング及びシステム開発等を行っており、他の事業分野を担うNTTデータグループ各社と相互に連携しながら事業を進めております。

また、幅広い経営的視点を取り入れるため、NTTデータの従業員（1名）が当社の取締役、当社の経営監視体制を充実させるため、NTTデータの従業員（1名）が当社の監査役に就任しております。

当社は、自ら経営責任を負って、独立して事業経営を行っておりますが、当社の事業運営における重要な問題については、NTTデータに対する報告を行っております。

(役員の状況)

(平成30年6月29日現在)

役職	氏名	親会社又はその他関係会社での役職	就任理由
取締役	北村 友朗	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員 ビジネスソリューション事業本部長	幅広い経営的視点を取り入れるため、 当社より就任を依頼
監査役	大西 浩之	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 法人・ソリューション事業推進部 企画部 部長	当社の経営監視体制を充実させるため、 当社より就任を依頼

4. 親会社等との取引に関する事項（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接 46.8	当社製品の販売、システム開発	製品の販売及びサービスの提供	638,658	売掛金	92,112
								-	前受金	70,896

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

5. 親会社等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、各種社内規程において、NTTデータグループか否かにかかわらず、個別の取引条件については他の企業同様、全て規程に則り手続きし、決定しております。

以 上